

高等教育局の概算要求の考え方（強靱な高等教育への転換に挑戦する10の重点施策）

令和9年度要求・要望額 2兆2,754億円（うち新たな投資枠3,954億円）

（前年度予算額 1兆7,314億円に対して、5,440億円・前年度比131.4%）

※金額は、高等教育局総額

- **骨太の方針2026・日本成長戦略**を踏まえ、国内投資を引き出し、戦略17分野を中心にサイエンスやアートの力で我が国を力強く成長させるとともに、成長を支え、公正さと尊厳が尊重される社会を担う人材を育成するための**高校から大学、大学院までの人材育成システムの体系的な改革**を強力に推進。
- 具体的には、①急激な18歳人口減少（2025年 110万人→2040年 74万人）を踏まえた**大学の規模適正化**と、②分野や地域のリバランスや戦略17分野を牽引し地域を支える人材育成などの**機能強化**を**一体的**に展開。そのために、**新たな投資枠**も活用し**これまでの大学政策を大きく転換**。

高校教育改革

文理の双方の素養を有する人材の育成等の普通科改革、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等を担う専門高校の機能強化、地理的アクセス確保等

高校教育改革と連動し、18歳人口減少による大学の規模適正化と機能強化を一体的に展開

（1）“知的修羅場”としての高等教育への転換

【課題】 ホワイトカラー需要が高かった工業化社会時代からの**質・量ともに密度の低い大学教育**では、我が国の創造的成長をリードする人材育成が困難

※ST比（学生教員比率） 36.9人（社会科学）⇔6.4人（理学）
1週間の学習時間推計（最終学年） 23.7時間（社会科学）⇔33.2時間（理学・工学）、42.8時間（保健）

（骨太2026）

- ・ 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする…人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上
- ・ 海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成

① 高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成 ～知的修羅場体験～

165億円（新規）

ST比を改善し、留学などの知的修羅場体験を通じて、AI native時代に必要な、自分の頭で考え、判断し、その結果の責任を受けける力の基礎を養う大学教育を100学部（3年で300学部）に厳選して支援（全国には2,700学部が置かれており、そのうちST比1:25以上は800学部以上）

② AX実装人材育成

35億円（新規）

文理分断を越えて、AI を実践的に使いこなし、新たな価値の提示などのAXを推進できる人材育成プログラム認定スキームを刷新

(2) 戦略17分野を牽引する理工・デジタル等の成長分野への転換と文理分断からの脱却

(骨太2026) - 成長分野への学部再編 17の戦略分野の高度人材育成 - 高専の新設・機能強化 - 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング・理数分野併修を通じた質の向上	【課題】 高校生の半分以上が普通科文系、大学生の半分以上が人文・社会科学系でその多くは理数の学びから離れている状況やこの文理分断の傾向が強い首都圏・大都市圏の伝統的な大規模大学の圧倒的なブランド力のなか、18歳人口の急減により地域の医療やインフラ、産業を支える小規模大学が撤退したり、成長分野を支える理数・デジタルやメディカル分野を学ぶ大学院生が確保できなくなったりすることが見込まれ、我が国の成長や地域を牽引する人材が払底。 ※(2040年人材需給予測) 職種別：余剰＝事務職437万人、不足＝AI・ロボット等利活用人材▲339万人、現場人材▲260万人 学歴別：不足＝院卒理系▲27万人 学部段階の理工農・医療系で学ぶ学生を22万人を24万人(2040年)に、理系大学院生の不足27万人(〃)を解消すべく、まずは2030年までに修士5.5万人→6.4万人、博士1万人→1.4万人にする必要 ③ 成長分野転換、17分野人材育成、高専の新設 (成長分野転換基金) 1,100億円(基金積み増し) 首都圏・大都市圏の11の伝統的な大規模大学の理工・デジタル系等の成長分野への学部転換や数理分野併修、愛媛大学(造船)など17分野人材育成、滋賀、愛知、福岡市等の高専新設等を複数年度にわたって強力に推進 ④ 戦略分野を先導する大学院教育の質的転換 376億円(対前年度+370億円) 大学院での人材の目詰まりが生じないように、戦略17分野の土台となる5学問領域(資源・エネルギー、物理科学・工学、機械・電気(電子)技術、情報・通信技術、生命科学・化学)の大学院を質・量両面で充実し、優秀な学生を確保・育成
--	---

(3) 地域の維持に不可欠な社会的基盤機能を担う人材の確実な育成と供給

(骨太2026) - 地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成 - 専門高校・短大等の一貫課程編成	【課題】 人口減少の影響は地域の医療、産業、インフラを支える人材を確実に輩出している中小規模大学を直撃。このままでは、これらの人材育成の維持が困難。 ※全都道府県のうち、大学進学時に人口の流出超過となるのは東京都・大阪府・愛知県等以外の38道県 2040年には青森県においては、弘前大学医学部を除いて全ての学部が定員割れや撤退との試算も。 ⑤ 地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」の確立 161億円(対前年度+154億円) 各地域の医療、産業、インフラを支える人材需要や社会構造の変化を踏まえた人材育成方策を知事を中心に協議し、それを踏まえた大学等の再編・統合・転換、高校・大学等の一貫的連携等による地域の高等教育の規模の適正化と機能の最大化・最適化を図るシステムを確立 ⑥ 地域医療人材養成体制最適化 20億円(新規) 看護師や医師をはじめとした医療人材の安定的な確保・定着に向けて、「地域枠」の抜本的拡大・体系的な地域教育強化
--	--

(4) 成長戦略・地域未来戦略を実現に導く基盤的経費の抜本的充実と重点的配分の加速

【課題】 近年の物価・人件費上昇等により基盤的経費のうち大学が機動的・戦略的に教育研究活動に投資する財源が減少し、安定的・継続的な教育研究が困難

※消費者物価指数 +2.7% (2024→2025年)、ヘリウムは8.6倍、診断用・研究用試薬類は4.3倍の価格に (2010→2026年)
2025年度人事院勧告の2026年度への影響 (国立大学) : 人件費 対前年度比 +2.6%
国立大学全体の教育研究設備等の価値は取得時と比較して80%以上減少

(骨太2026)

- 大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金
…の大幅な拡充
- 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保
- 高専の新設・機能強化
- 私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実
- 大学病院の…教育研究機能や経営力の強化・処遇改善

⑦ 教育研究活動を安定的・継続的に支える国立大学法人運営費交付金の大幅拡充

1兆2,512億円 (対前年度 + 1,541億円)

成長分野や産業クラスターをリードする教育研究活動や組織体制強化、設備整備のため、物価・人件費上昇を踏まえ運営費交付金を大幅拡充

⑧ 国立高専運営費交付金の拡充等による高専機能強化

891億円 (対前年度 + 260億円)

17分野の教育研究に資する教育活動の充実、設備整備等に向け、物価・人件費上昇に対応しつつ、運営費交付金を大幅拡充

⑨ 私学助成による成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・拡充

4,803億円 (対前年度 + 737億円)

定員未充足に係る減額措置(▲171億円)、ST比の高い大学等への減額措置(▲277億円) や合併等に向けた支援などを行う一方で、理工農・デジタル系分野や地域を支える人材育成、研究力強化等への重点化・拡充(+310億円)などのメリハリある支援を実施

【課題】 過度な診療傾倒で、教員の教育・研究時間の確保が困難

※ 大学病院勤務医全体の22.2%が研究時間週0時間

⑩ 大学病院機能のリバランス

633億円 (新規)

教育研究の-effortを高め (35.5%→50%程度)、診療-effortの適正化により大学病院の教育研究機能を強化

※上記10の重点施策に加えて、意欲ある学生が物価上昇下においても学びを諦めないよう、修学支援に係る制度を着実に実施 (事項要求)

地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

161億円
161億円



(新規)文部科学省

2031年度までの総額 1,217億円

2040年を見据えた課題

- 産業構造とこれに伴う人材需要の変化
⇒ **理工・デジタル系人材や現場人材の不足、育成する人材のミスマッチ**
- 急激な18歳人口減少と大都市圏への流出
⇒ 地方では**医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足**

【職種間の需給ミスマッチ(2040年)】

事務職: 437万人[余剰]
AI・ロボット等利活用人材: ▲339万人[不足]

【大学進学者数見込】

2026: 63万人
⇒ 2040: 46万人

【地域の人材育成分野のミスマッチ(2040年)】

都市部(1都3県): 193万人[余剰]
地方(上記以外): ▲194万人[不足]

【大学進学時の流出入(2024)】

流入超過: 9都府県
[東京都・大阪府・愛知県 等]
流出超過: 38道県

地域の量的規模の適正化とともに、地域の高等教育機関の機能の最大化 2040年を見据えた「持続可能な地域の高等教育システム」を連携・再編・統合等により再構築

事業内容

1. 実効性ある地域構想推進プラットフォームの構築・拡充

【要求・要望額：80億円】

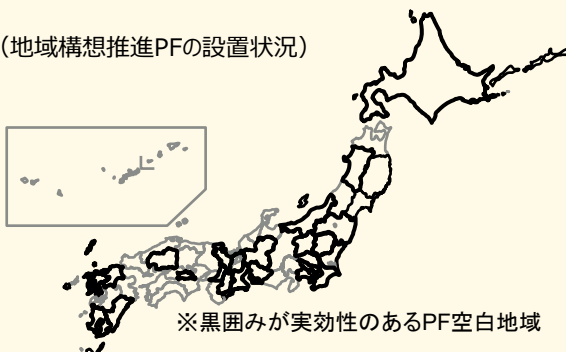
- 知事・学長等の産学官金等が連携し、人材需給を踏まえた**実効性のある人材育成、アクセス確保方策を協議・実行**
- 17の戦略分野やエッセンシャル分野を始めとする地域に不可欠な幅広い人材の育成・確保の取組を地域一体で推進
⇒ **域内の持続発展に向けた機能強化策を実効性を持って強力に推進**

【支援概要】

各分野に精通するコーディネーターチームの編成に係る人件費、組織的な運営体制の整備・運営に必要な経費等を支援

【件数・単価】

40件 × 2億円



プラットフォームで協議した施策の実行

2. 人口減少期における規模の適正化と持続可能な高等教育システムの再構築

【要求・要望額：80億円】

● 規模の適正化と人材育成分野のリバランス

→ 地域の人材需給の分析を踏まえ人口の流入出状況、域内の収容力を勘案
17の戦略分野や産業構造の変化に対応する理工・デジタル人材の育成

● 高等教育のアクセス確保により地域の維持に不可欠な質の高い人材の育成

→ 医療・介護・福祉・産業・インフラ等に資する人材
学校種を超えた高校・大学等の一貫的連携

【支援概要】

① 再編・統合・転換、これらを見据える大学間連携を行う大学群の形成

⇒ 教育組織の再編・統合・転換への支援、設置者を超えた大学等連携推進法人等への支援
【件数・単価】 15件 × 1～8億円

② 高校・大学等の一貫的な連携により地域を支える人材を育成する抜本的な教育改革

⇒ 専門高校と短大等の接続による5年一貫課程の構築等により、地域を支えるエッセンシャルワーカーを早期段階から育成
【件数・単価】 20件 × 1.5億円

大学・学部等の再編・統合

文理融合を見据えた人社系ダウンサイジングと成長分野への転換

大学群の融合による教育資源の共有・効率化

エッセンシャルワーカー育成強化

(担当：高等教育局大学振興課)

2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業

令和9年度要求・要望額

20億円

うち「強く豊かな日本」投資枠

20億円

(新規)



文部科学省

現状・課題

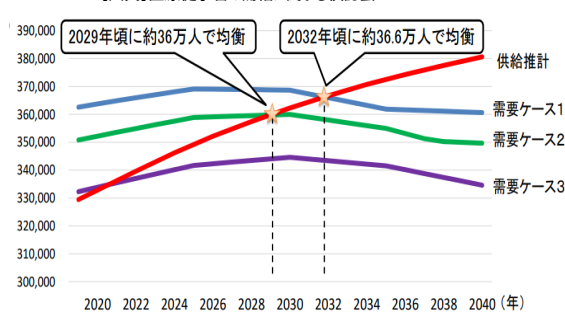
今後急速な人口減少が進む中で、医学部をはじめ、全体として定員が過剰となることが推計されている中で、規模の適正化が必要となっている。

一方で、地域での医療人材の需給状況を把握した上で、**地域偏在の解消**に向けた計画的な人材確保に取り組まなければ、地方における**養成基盤の崩壊や人材確保の深刻化が現実的なリスク**となっている。

2040年を見据え、地域の医療の維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等を確保するため、**現状の入学定員等のダウンサイジングと地域の人材確保を両立させることが重要**となる。

令和2年度 医師の需給推計

【出典】医療従事者の需給に関する検討会

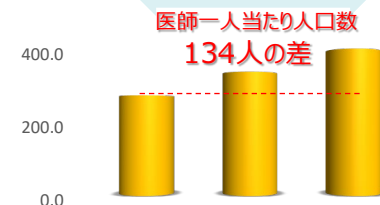


※2040看護師需給推計については「看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会」(厚生労働省)で検討中

2033年度までの総額 246億円

医師一人当たり人口数 (東京都・青森県)

東京都 288.4人 全国平均 356.0人 青森県 422.1人



【出典】厚生労働省HPより文部科学省作成

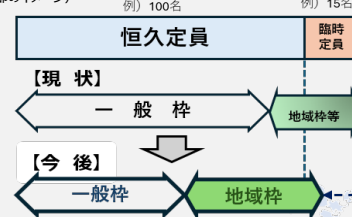
事業内容

令和8年度から開始した「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業等を基盤として、「**医療系分野に関する協議の場**」等における、**医療人材の需要・供給の状況把握、医療提供体制や人材確保に関する対応策の策定**といった取組を前提として、**道県と大学が協働し、地域人材の確保に効果的な「地域枠」を恒久定員枠内に抜本的に拡大**する取組を支援する。

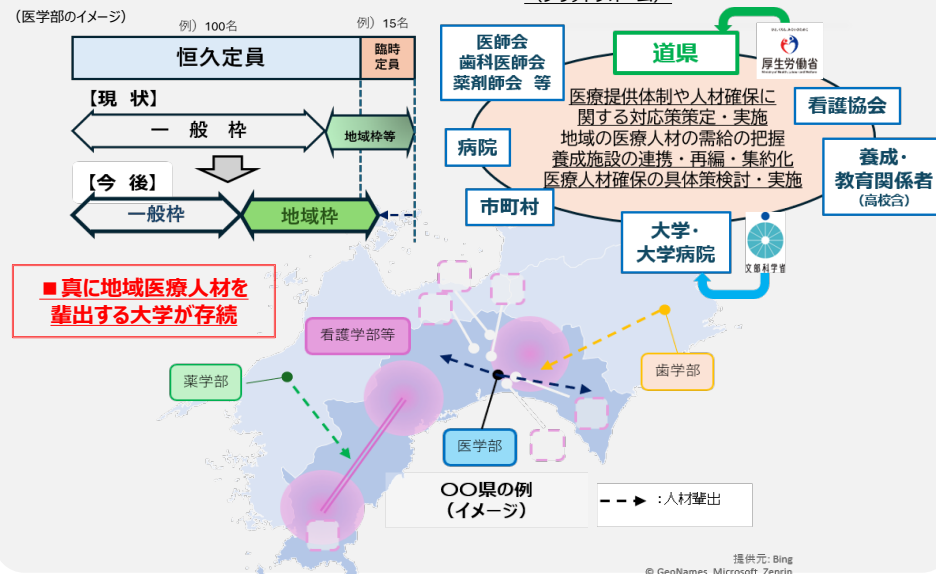
※道県に対する厚生労働省による支援と協働。

■恒久定員内地域枠の拡大

(医学部のイメージ)



■医療系分野に関する協議の場 (プラットフォーム)



事業実施期間

5年間 (予定)

件数・単価

2メニュー×10件×1億円

医療人材の確保が困難となることが想定される地域^{*1}における安定的な人材の確保・定着に向けて、**恒久定員枠内で「地域枠」を導入し、体系的な地域教育 (遠隔地を含む) を強化する学部等を支援**。

●メニュー1: 看護職員の確保 (令和9年度: 10件)

道県内における養成大学等の連携・再編・集約化を促進^{*2}するとともに、地域定着を目指したカリキュラムの開発や実習指導のサポート体制の構築等の取組を支援。

●メニュー2: 医師・歯科医師・薬剤師等の確保 (令和9年度: 10件)

医師・歯科医師・薬剤師等のいずれかの職種について、地域定着を目指したカリキュラムの開発や実習指導のサポート体制の構築等の取組を支援。

^{*1} 四大都市圏のうち、2024年時点で大学進学時流入超過となっている都府県 (東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡) 以外の41道県が対象

^{*2} 「地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業」(新規) により支援

(新規採択)

アウトプット (活動目標)

令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
10件 (延べ20学部)	16件 (延べ32学部)	15件 (延べ30学部)	41件 (延べ82学部)

短期アウトカム (成果目標)

地域医療に貢献する人材の継続的輩出

地域枠を活用した卒業生の地域定着率

100%

長期アウトカム (成果目標)

すべての地域での医療体制の維持

2040年 100%

(担当: 高等教育局医学教育課)